

1. 反イスラムでミャンマーとスリランカの仏教徒連帯 — NNA ミャンマー(12/15)版より

仏教徒が国民の大半を占めるミャンマーとスリランカでイスラム教徒への反感が広がっている。両国にはイスラム人口増加に脅威を感じ「持てるイスラム教徒」に不満を抱く仏教徒も多い。宗教対立をあおり「仏教の擁護」に向けて手を組む動きも出始めた。

ミャンマーでは2012年以降、西部ラカイン州を中心に仏教徒とイスラム教徒がたびたび衝突し、250人を超える死者が出ている。同州にはイスラム教徒少数民族ロヒンギャが居住。ただ、仏教徒の間では隣国バングラデシュからの越境者との見方が根強い。「ロヒンギャという民族はいない」。こう唱えるのはイスラム教徒排斥運動を主導する高僧ウイラトゥ師だ。ミャンマーでは人口の約9割が仏教徒とされるが、イスラム教徒の流入に加え、イスラム教徒と結婚した仏教徒女性の改宗などでイスラム人口が急増していると主張。「侵略者は多産で商売も上手だ。団結しなくては国を守れない」と敵意をあらわにする。テイン・セイン政権もこの訴えを無視できず、11月下旬に仏教徒女性と異教徒の結婚を規制する法案を上下両院に提出。結婚に当局の許可を必要とし、妻に改宗を強いた場合は最高で禁錮3年となる内容だ。来年初には上下両院選を控えており、地元紙編集長は「法案提出には選挙をにらんだ側面もある」と説明する。

9月、人口の約7割を仏教徒が占めるスリランカの最大都市コロンボで開かれた同国の仏教団体ボドゥ・バラ・セーナ（BBS）の集会にはウイラトゥ師の姿があった。「世界では仏教徒は少数派だ。われわれの手で守らなければ滅びてしまう」と連帯を訴えた。BBSは12年に右派政党から分離して発足。創設者グナナサーラ師は「イスラム教徒の国際的、経済的なネットワークは脅威だ」と主張。政界での影響力も増している。スリランカでは仏教徒中心のシンハラ人とヒンズー教徒中心の少数派タミル人の紛争が、政府軍と反政府武装組織の内戦に発展。09年、26年に及んだ内戦が終結した。地元記者は「内戦終結後、仏教徒の一部はイスラム教徒に矛先を向けだした」と指摘。6月には南西部アルトゥガマなどで仏教徒集団がイスラム教徒の居住地域を襲撃。少なくとも4人が死亡、多くの負傷者が出た。BBSが襲撃に関与したとみられている。イスラム教徒は人口の約1割だが小売業や宝石商などで財をなし、比較的裕福とされる。外交筋は「BBSは内戦後も職にありつけない若者の不満を取り込んだ」と分析する。

両国仏教界で先鋭的なグナナサーラ師とウイラトゥ師は「仏教への攻撃に対し共闘する」と連携。インドの国政与党インド人民党（BJP）の支持母体でヒンズー至上主義を掲げる民族義勇団（RSS）にも反イスラムを掲げて接近を図る。米紙ニューヨーク・タイムズは両師を「イスラム教徒に対する死の同盟」と論評。イスラム教徒団体も反発を強め、当面は摩擦が続きそうだ。

2. 仏教を侮辱、野党NLD元幹部を拘束

12/17、国民民主連盟（NLD）に属する著名作家フティン・リン・ウー氏が、仏教過激派の解釈を批判する演説をしたとして拘束され、仏教を侮辱した罪で起訴される可能性が出ている。フティン・リン・ウー氏の弁護士テイン・タン・ウー氏によると、インターネット上で同氏の2時間の演説のうち10分間のビデオ映像が、仏教過激派によって意図的に曲解された。同弁護士はロイターに「彼の意図は過激派や差別主義は、仏教にとって良くないと指摘し、（仏教本来の）寛大さを求めることにあった」と述べた。フティン・リン・ウー氏は北西部サガイン管区チャウングウ郡区で行われた文学関係のイベントで演説し、仏教と民族や国籍を関連づけようとする人々を批判、「過激なナショナリストを求めたり、（他の民族を批判して自分の）民族を維持したいのなら、仏教を信じるな」と述べた。弁護士によると、フティン・リン・ウー氏は宗教を侮辱した行為と宗教的な怒りを巻き起こした発言で罪に問われており、禁錮3年の刑を受ける可能性がある。

3. 少数民族が国軍に砲撃、7人死亡

12/10、同国東部シャン州で、少数民族武装勢力が国軍部隊に砲撃を加え、国軍兵士7人が死亡、20人が負傷した。政府と少数民族武装勢力の和平協議が停滞し、9月から各地で衝突が再発している。国営紙によると、シャン州北部の中国国境近くで、少数民族コーカン族の武装勢力が国軍部隊を包囲し、砲撃した。国軍は支援部隊を投入し、12日に包囲から脱出したという。シャン州北部では、コーカン族のほかにも複数の武装勢力が活動している。

4. ザガイン管区のナガ族、ホームステイ法制定訴え

北西部ザガイン管区などに住む少数民族ナガ族は、「ナガ全国会議」を開催し、外国人観光客がナガ族の居住地域内を自由に行動し、ホームステイを可能にする「ホームステイ法」の制定を訴えた。会議メンバーのザウン・ウィン・プヨー氏は、「（外部の）事業者らがわれわれの土地で、エコツーリズム産業を独占している。これを防止し、ナガ族の基本的人権を保護するために、ホームステイ法が必要だ」と指摘。「ホテル・観光省の政策に従い、制定してもらいたい」と訴え

た。ナガ族は国際的な開発支援団体と直接交渉を進め、道路、橋りょう、教育、保健医療などの改善を訴えているという。ナガ族は、ミャンマーからインドに至る地域に約 400 万人が居住。ミャンマーでは 2008 年憲法の下、ザガイン管区のライシ(Layshi)、ラハル(Lahal)、ナニワン(Nanywan)がナガ族の自治地域に指定されている。

5. レパダウン銅山開発で衝突で1人死亡

12/22、北部ザガイン地域のレパダウン銅山で、現地の銅山開発に反対する住民グループと警官隊が衝突し、住民の女性1人が死亡、数人が負傷した。女性は銃で撃たれたといい、強引な開発に反発が広がりそうだ。衝突があったのはレパダウン銅山で、国軍の関連企業と中国企業が合弁で開発。2012 年以降、土地収用や環境影響などを理由に住民の反対運動が続いている。

6. 印北東部インパールで爆発、3 人死亡

12/21、インド北東部マニプール州インパールで、市場近くの路上に仕掛けられた爆弾が爆発し、PTI通信によると、3人が死亡、4人が負傷した。犯行声明は出されていない。ミャンマー国境に近いマニプール州では、インドからの分離独立を目指す複数の武装勢力が活動しており、分離独立派による犯行の可能性はある。

7. 中国国境ムセの経済区開発、住民が補償に不満

中国の雲南省瑞麗と国境を接する北東部シャン州の「ムセ中央経済地区」開発計画で、一部の地元住民から土地収用をめぐる不満が出ている。ムセのシュエリ川沿いに位置する国境貿易拠点として、300 エーカー(約 121 ヘクタール)の土地で 12 年から、経済地区の開発が進行。シャン州政府と共同で開発を担うニュー・スターライト社の担当責任者ヌグウェ・ソエ氏によると、住宅、商店、ホテル、ショッピング、宝石マーケット、その他ビジネス関連インフラの6地区を開発する。中部マンダレーに本社を置く同社は、9,400 万米ドル(約 112 億円)を投資する見通し。経済地区の土地に住む住民は、ニュー・スターライト社から補償を受けて移転したが、多くの開発プロジェクト同様、元の土地所有者は補償金が不十分だと反発している。元の土地所有者の中には、強制収用に対する補償が市場価格以下だと反発する声も。補償を受け取っていない契約保留者のエイ・ピウーさんは、「7エーカーの土地に対して 8,000 万チャットを提案されたが応じていない。この地域の土地価格は上昇しており、1エーカー当たり7億~10 億チャットに達している」と述べた。

8. 中国系縫製工場で千人デモ、賃金に不満

12/10、ヤンゴン市西部のラインタヤ第4工業地区にある中国系ミャンマー・ヨーク・ファッションの縫製工場の工員 1,000 人以上が、賃金システムが不当だとして座り込みを行った。工員によると、給与は習熟度に応じてAランクが 15 万チャット(約1万 7,200 円)、Bランクが 13 万チャット、Cランクが 11 万チャットと区別されているが、月 30 日をベースとしており、30 日未満の月は満額にならないという。就業規則では満額の給与支払いが約束されており、工員は「規則に則った要求」としているが、経営側は減給の理由を「残業が 58 時間に達していないため」とした。ラインタヤ郡区労働局はストに参加する工員に対し、座り込みは業務終了後に行うべき」と進言した。

9. ヤンゴンの下着工場デモ、賃金引下げに抗議

12/09からヤンゴン市西部のラインタヤ郡区のシュエ・タン・ルウィン工業地区にある香港系下着メーカー、ボガート・ランジェリーの工場で、給与削減に抗議する工員 2,000 人がデモを行っている。参加者の1人は、「われわれは日給とその他の手当の引き上げを求めている。先月以降、給与が大幅にカットされた。金額については交渉する用意がある」と訴えた。工員側によると、過去6カ月にわたって賃金が段階的に引き下げられており、現在は月給6万チャット(約 6,900 円)。近隣の地域の 11 万チャットと比べて大幅に少ないことに憤っており、「工場側と合意できるまで抗議を続ける」としている。工場側はコメントを控えている。

10. 工場・労働法検査局、1年で労使紛争 190 件解決

工場・労働法検査局は、今年1年間で 190 件の労使紛争を解決したと明らかにした。同局職員によると、今年1月から 12 月半ばの間に 232 件の労使紛争が持ち込まれ、188 件を解決した。残りは郡区レベルでの解決が困難なことから、州・管区当局に報告されたという。解決された案件の多くは給与引き上げを求めるもので、同局の介入で、労働者側が総額1億 6,900 万チャット(約 1,940 万円)の恩恵を受けたという。

11. マレーシアへの不法出稼者、帰国向け書類申請

マレーシア当局の通達を受け、在マレーシア・ミャンマー大使館で身分証明書(CI)を申請するミャンマー人の不法出

稼ぎ労働者が増えている。マレーシア当局はミャンマー、バングラデシュ、インドネシアからの不法出稼ぎ労働者に対して年末までの国外退去を求めており、合法的な出国にはCIが必要だからだ。在マレーシア・ミャンマー大使館のティン・ウィン・アウン2等書記官は、「マレーシア政府は不法就労者の取り締まりを強化しており、年内に出国しない場合、厳格に対処するとしている」と説明。毎日 90 人前後のミャンマー人不法労働者が大使館でCIを申請していると明らかにした。CIは、パスポート(旅券)を持たずに外国に滞在しているミャンマー人が合法的に帰国するための書類。マレー半島北部のペナンで 11 月、今年に入ってミャンマー人 20 人が殺害されていた事件が明らかになったことも、出稼ぎ労働者の帰国を後押ししているという。

12. アジア開発銀、ヨマに1億米ドル融資へ 流通インフラ整備で

アジア開発銀行(ADB)はミャンマーでの流通インフラ開発支援で、シンガポール上場のミャンマー不動産開発会社ヨマ・ストラテジック・ホールディングスに最大1億米ドルを融資することで合意した。ヨマは融資を活用し、情報通信塔の建設、低温流通網の整備、最新車両リースなどを含む流通インフラ整備を行う。ミャンマーは、情報通信、交通、ロジスティクスなどの流通インフラの開発が遅れており、経済発展に向けて早急な整備が必要と指摘されている。

13. 外国投資、8月は20億ドル超 爆発的な伸び、認可数も今年最多

海外からミャンマーへの投資が8月に爆発的に伸びたことが、統計局の発表で分かった。同国政府による認可額は、20億米ドル(約2,345億円)を上回り、8月単月で、今年4~7月累計の3倍超に達した。認可数は40件となり、今年に入って最多。政府は年間50億米ドルの外国投資誘致を目指しており、前年度に比べ鈍っていた認可のスピードを速めたとみられる。

14. 在ミャンマー・インドネシア大使館、ビジネスマッチングを開催

12/18、在ミャンマー・インドネシア大使館は、インドネシアとミャンマーの国交樹立65周年を記念し、インドネシア企業とミャンマー企業を引き合わせるビジネスマッチングをミャンマーのヤンゴンで開催した。インドネシアからは複数の投資家と国営企業、現地側からは国営・民間企業58社から100人が参加した。

15. 縫製品輸出100億ドルへ、バングラ手本に

ミャンマー政府は、縫製産業の発展モデルとして隣国バングラデシュの既製服(RMG)産業に注目している。バングラデシュの首都ダッカで開かれた会合に出席したミャンマーのプウィン・サン商業副大臣は、バングラデシュのRMGを手本に、輸出を拡大させる方針を示した。ミャンマー縫製産業組合(MGMA)は、ミャンマーの縫製品輸出額を向こう10年で100億米ドル(約1兆2,000億円)まで拡大させる目標を掲げる。同組合によると、国内には現在240の縫製業者の拠点があり、従事者は約22万人。2013年度(13年4~14年3月)の輸出額は12億米ドルとなり、総輸出額の10~12%を占めた。最大の輸出先は日本で、韓国、欧州連合(EU)と続く。ミャンマーの縫製業界は、ベトナムやカンボジアで賃金が上昇していることや、欧州が特惠関税制度(GSP)の適用を復活させたことで、拡大が期待されている。プウィン・サン商業副大臣は、バングラデシュ、中国、インド、ミャンマーの「BCIM経済回廊(BCIM・EC)」に触れ、域内連携を強化すると表明。「バングラデシュ人に対するミャンマー国内での雇用機会も増やす」と述べた。ミャンマーは、バングラデシュのRMGモデルを見習う一方、人口1億6,000万人を抱えるバングラデシュとの貿易関係も強化したい考え。現在は主に鋼板やセメント、農薬などを輸入し、農林水産品を輸出している。

16. 二松學舎大、ヤンゴン経済大と交流協定

二松學舎大学はこのほど、ヤンゴンで、ヤンゴン経済大学との間で交流協定を締結。(1)教育・研究交流(2)出版物・学術的データなどの交換(3)教員、職員および学生の相互交流(4)学術会議などの開催——を展開する。

17. シンガポール系軽音楽学校、ヤンゴンに開校

12/16、ヤンゴンで、シンガポール拠点の音楽学校アカデミー・オブ・ロックのミャンマー校が開校した。年齢に応じた楽器レッスンを提供し、音楽人材の輩出を目指す。子どもから大人まで年齢に応じ、様々な楽器のレッスンをそろえる。受講者らで結成したバンドに対し、レコーディングまで支援する。

18. 上海など4路線、国営航空が3月就航目指す

国営ミャンマー航空が、3月から上海と台湾路線を週2便、北京路線を週3便、シンガポール路線を週4便それぞれ運航する。同社が先に明らかにしたところでは、来年1月にも各路線を対象に座席の予約を開始する。

19. 最近の外資の進出状況

・タイのSCGペーパー、段ボール原紙工場の設置を調査

タイ素材大手サイアム・セメント・グループ(SCG)傘下の製紙事業SCGペーパーは、ミャンマーでの段ボール原紙の生産工場設置の可能性について調査していることを明らかにした。同

・日通、現地法人が営業開始

日本通運は、ヤンゴンに構えていた支店を現地法人ミャンマー日本通運として格上げし、同国で本格的な事業展開に乗り出した。代理店を通じて行っていたフォワーディング、引っ越しなどの事業を自社で行う体制を築くとともに、倉庫業に参入する。

・ベトナムのベトテル、通信インフラ開発事業に8億ドル投資へ

ベトナム軍隊通信グループの投資子会社ベトテル・グローバルとミャンマーの通信会社ヤタナポン・テレポートは、ヤタナポンの通信インフラ基盤の構築に向けた少なくとも8億ドルの投資計画を持ち、政府当局による承認待ち。

・マレーシアの運輸ティオン・ナム、ベトナムとミャンマー進出を検討

マレーシアの運輸会社ティオン・ナム・ロジスティックス・HD は、ミャンマーへの進出を検討している。同社は運送業と倉庫業を中核とし、クレーンやフォークリフトの貸し出しサービス、工業用地中心の不動産事業なども手掛けている。

・三井物産、ヤンゴン南部タケタの発電所に投資

12/16、三井物産は、ミャンマーで発電事業を手掛けるシンガポール企業ミャンマー・パワー(MPPL)の株式44%を取得したと発表した。

・インド国営石油、2 鉱区で生産分与契約

12/13、インド国営石油オイル・インディア(OIL)は、ミャンマーのエネルギー省傘下のミャンマー石油ガス公社(M OGE)と生産分与契約(PSC)を締結したと発表した。対象は権益を保有する同国の石油・天然ガス鉱区2カ所。

・ベトナムのF P T、酒類I B T C に流通管理システム供給

ベトナムのIT大手FPTグループ傘下のFPTソフトウェアは、ミャンマーで酒類の製造・販売を手掛けるインターナショナル・ビバレッジズ・トレーディング・カンパニー(IBTC)と流通管理システムの開発に関する契約を交わした。

・スイス系ピューマが落札、航空燃料事業権

ミャンマーにある主要空港の航空機用ジェット燃料の供給事業者を決める入札で、スイスの石油取引大手ピューマ・エナジーが事業権を獲得した。

・米政府とI T 大手5 社、ミャンマー支援で連携

米国政府とグーグルなど同国のIT企業5社が共同でミャンマー支援に乗り出すことが分かった。IT技術をミャンマーの経済成長などに生かす。

・レオパレス、ミャンマー進出

不動産賃貸大手のレオパレス21は、ミャンマーでサービスアパートメント事業を始める。2017年開業予定で、ヤンゴンに現地拠点を開設。投資額は30~40億円程度。

・大和総研とJPX、ミャンマーの証取運営会社で合弁

ミャンマー国営のミャンマー経済銀行と、大和証券グループのシンクタンク大和総研、日本取引所グループは、ミャンマー初となる証券取引所設立のための合弁契約を正式に結んだ。資本金は37億円。株式の過半をミャンマー経済銀行が保有し、残りを大和総研と日本取引所グループが出資する。15年中の取引所開業を目指す。

・住友商事、中型火力発電所落札

12/25、住友商事は、ヤンゴン近郊で政府が計画中の火力発電所の開発を落札した。総出力5万キロワットの中型火力で、2016年以降の稼働を目指す。

・損保ジャパン日本興亜、政府と損保保険を共同開発

損害保険ジャパン日本興亜は、ミャンマー政府と損保商品を共同開発した。干ばつにともなう農作物の損害を補償する保険で、現地の保険会社を通じ、2015年度にも販売を始める。

・王子木材緑化、住友林業子会社と合弁で、製材品を製販

12/25、王子ホールディングスのグループ会社、王子木材緑化は、住友林業の子会社SFシンガポール、ミャンマーの家具製造会社モー・ミヤ・チャイ(MMC)と3社でミャンマー東部モン州に合弁会社を設立し、ゴム植林木を主原料とする製材品などの製造・販売に乗り出すと発表した。

・DOWA、ティラワで廃棄物処理事業

12/25、DOWAホールディングスの子会社DOWAエコシステムは 25 日、ミャンマー最大の都市ヤンゴン近郊で開発が進むティラワ経済特区(SEZ)で廃棄物処理事業を行う子会社を設立したと発表した。来年10月に事業開始。